

調査結果の概要

当調査結果から平成23年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業では減益となり、非製造業では増益となった。また、設備投資については、製造業では減少となり、非製造業では増加となった。在庫投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、郵政5社を含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,381兆469億円で、前年度（1,385兆7,426億円）を4兆6,957億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△0.3%（前年度1.3%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、石油・石炭、食料品、金属製品などで増収となったものの、電気機械、情報通信機械、業務用機械で減収となったことから、製造業全体では△0.3%（同5.8%）となった。

一方、非製造業では、運輸業、郵便業、電気業、などで増収となったものの、情報通信業、卸売業、小売業、建設業などで減収となったことから、非製造業全体では△0.4%（同△0.4%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は45兆2,748億円で、前年度（43兆7,275億円）を1兆5,473億円上回り、増加率は3.5%（前年度36.1%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、化学、生産用機械、食料品などで増益となったものの、情報通信機械、電気機械、輸送用機械などで減益となったことから、製造業全体では△6.1%（同73.5%）となった。

一方、非製造業では、電気業、情報通信業、建設業などで減益となったものの、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、郵便業などで増益となったことから、非製造業全体では9.0%（同21.3%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は54兆

268億円となり、金融業、保険業の経常利益は8兆7,521億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は2.8%（前年度2.8%）となり、売上高経常利益率は3.3%（同3.2%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では2.8%（同3.2%）となり、非製造業では2.8%（同2.7%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では3.7%（同3.9%）となり、非製造業では3.1%（同2.8%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は19兆1,389億円で、前年度（18兆6,864億円）を4,525億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は22兆8,662億円となり、金融業、保険業の当期純利益は3兆7,273億円となった。

3. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は275兆1,343億円で、前年度（271兆9,175億円）を3兆2,168億円上回った（増加率1.2%）。

また、全産業の付加価値率は19.9%（前年度19.6%）となり、全産業の労働生産性は668万円（同671万円）となった。

4. 投資の状況

(1) 設備投資（第4表、第5図、参考表）

全産業の設備投資額は33兆3,165億円であり、前年度（33兆802億円）2,363億円上回り、増加率は0.7%（前年度△0.2%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品、電気機械、生産用機械などで増加したものの、情報通信機械、業務用機械、石油・石炭などで減少したことから、製造業全体では△0.1%（同4.7%）となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業、物品賃貸業、情報通信業などで減少したものの、サービス業、不動産業、運輸業、郵便業、などで増加したことから、非製造業全体では1.1%（同△2.5%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は34兆7,815億円となり、金融業、保険業の設備投資額は1兆4,650億円となった。

(2) 在庫投資（第5表）

全産業の在庫投資額は3兆8,806億円であり、前年度（6,184億円）に比べ3兆2,622億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、情報通信機械、電気機械、鉄鋼業などで減少したものの、石油・石炭、生産用機械、業務用機械などで増加したことから、在庫投資額は2兆1,965億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業などで増加したことから、在庫投資額は1兆6,840億円となった。

全産業の在庫率は7.6%で、前年度（7.4%）を0.2ポイント上回った。

5. 自己資本比率（第6表）

全産業の自己資本比率は34.9%となり、前年度より0.7ポイント下降した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を下回った。

資本金階層別にみると、1,000万円未満の階層では前年度を上回ったが、他の階層においては前年度を下回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は17.7%となり、金融業、保険業の自己資本比率は5.4%となった。

6. 資金事情**(1) 資金調達**（第7表、第6図の1）

全産業の資金調達は55兆922億円となり、前年度（44兆2,445億円）を10兆8,477億円上回った。

項目別にみると、外部調達は、社債が減少したものの、借入金、増資が増加したため、調達額は△6兆4,635億円となり、前年度（△17兆9,821億円）を11兆5,186億円上回った。

一方、内部調達は、減価償却が減少したものの、内部留保が増加したため、調達額は61兆5,557億円となり、前年度（62兆2,266億円）を6,709億円下回った。

(2) 資金運用状況（第7表、第6図の2）

全産業の資金需要は43兆4,392億円となり、前年度（33兆7,539億円）を9兆6,803億円上回った。

項目別にみると、固定資産投資が1,174億円上回ったとともに、運転資金が9兆5,609億円上回ったため、資金需要は2年連続増加した。

一方、資金運用は11兆6,581億円となり、前年度（10兆4,906億円）を1兆1,675億円上回った。

項目別にみると、現金・預金が減少したものの、有価証券、その他の投資が増加したため、運用額は1年ぶりに増加した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は13.4%であり、前年度（13.3%）を0.1ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（13.5%）を0.5ポイント下回る13.0%であり、非製造業は前年度（13.2%）を0.4ポイント上回る13.6%となった。

7. その他（第8表）

調査結果の計数については、平成21年度年次別調査から郵政5社を含んだ計数となっている。参考のため、平成20年度の郵政5社を含む売上高・経常利益・設備投資を記載した。

第1表 売上高、経常利益等

(単位：億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産	13,810,469	△0.3	389,654	△0.3	452,748	3.5
製	造	4,020,917	△0.3	111,318	△12.8	148,508	△6.1
	食料	507,800	7.0	15,706	18.8	17,224	18.2
	化学	387,483	1.4	27,985	△1.9	34,452	13.5
	石油・石炭	201,346	24.1	5,229	71.7	5,517	65.4
	鉄鋼	180,598	△0.8	2,300	△54.5	3,127	△41.0
	金属製品	197,608	7.7	4,777	11.6	6,420	15.6
	はん用機械	56,957	12.2	2,208	25.8	2,704	33.1
	生産用機械	214,074	3.8	9,324	39.7	11,294	40.6
	業務用機械	133,549	△8.3	7,456	3.0	9,114	1.0
	電気機械	296,645	△14.7	7,404	△28.0	11,016	△26.1
	情報通信機械	330,082	△4.6	1,447	△78.6	3,338	△63.7
	輸送用機械	621,158	△1.3	6,714	△33.9	17,901	△17.3
非	製造業	9,789,552	△0.4	278,336	5.8	304,239	9.0
	建設業	1,094,533	△1.7	15,229	△3.9	17,315	△4.5
	卸売業、小売業	5,113,953	△0.7	82,995	47.9	102,886	32.4
	不動産業	357,124	△2.5	41,848	△5.5	33,080	△0.5
	物品賃貸業	135,734	△4.1	9,051	24.4	9,322	18.4
	情報通信業	546,837	△6.5	39,897	△5.3	42,318	△3.6
	運輸業、郵便業	631,152	10.2	21,864	2.8	21,303	8.1
	電気業	181,515	1.5	△8,024	△162.7	△10,957	△213.9
	サービス業	1,604,163	△0.2	64,851	20.2	75,338	31.1

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 2. 平成21年度次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。

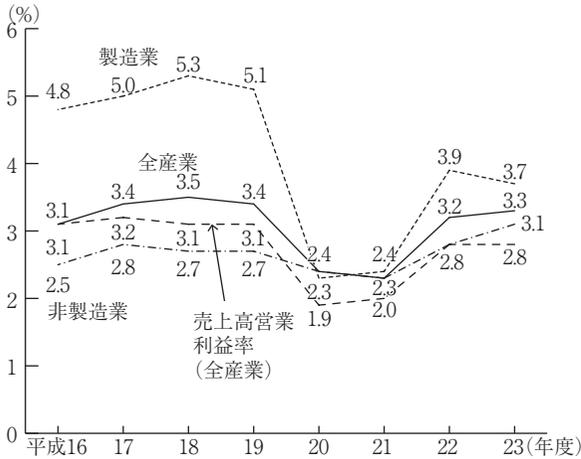
第2表 経常利益の推移

(単位：億円, %)

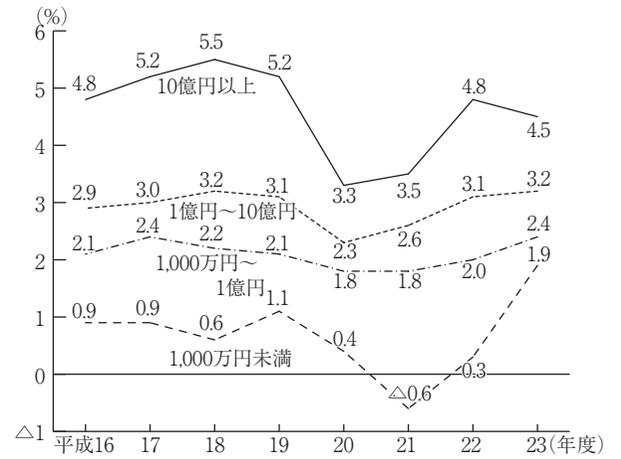
区分	年度		19		20		21		22		23	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産	534,893	△1.6	354,623	△33.7	321,188	△9.4	437,275	36.1	452,748	3.5	
製	造	238,903	0.4	101,844	△57.4	91,102	△10.5	158,083	73.5	148,508	△6.1	
非	製造業	295,990	△3.2	252,779	△14.6	230,086	△9.0	279,192	21.3	304,239	9.0	
全産業(金融業、保険業を含む)		-	-	318,788	-	380,365	19.3	507,745	33.5	540,268	6.4	
金融業、保険業		-	-	△35,835	-	59,178	*	70,469	19.1	87,521	24.2	
銀行業		-	-	△26,135	-	35,671	*	46,054	29.1	52,039	13.0	
貸金業等		-	-	△2,337	-	△2,252	*	△298	*	8,415	*	
金融商品取引業		-	-	△2,060	-	3,226	*	682	△78.9	2,282	234.6	
その他の金融		-	-	2,696	-	762	△71.7	2,907	281.2	89	△96.9	
保険業(集約)		-	-	△9,194	-	20,434	*	19,843	△2.9	23,319	17.5	
生命保険業		-	-	△6,610	-	16,901	*	17,542	3.8	22,515	28.4	
損害保険業		-	-	△2,584	-	3,533	*	2,301	△34.9	804	△65.1	
その他の保険業		-	-	1,195	-	1,336	11.7	1,282	△4.0	1,377	7.4	

- (注) 1. 平成21年度調査から、郵政5社及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
 2. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



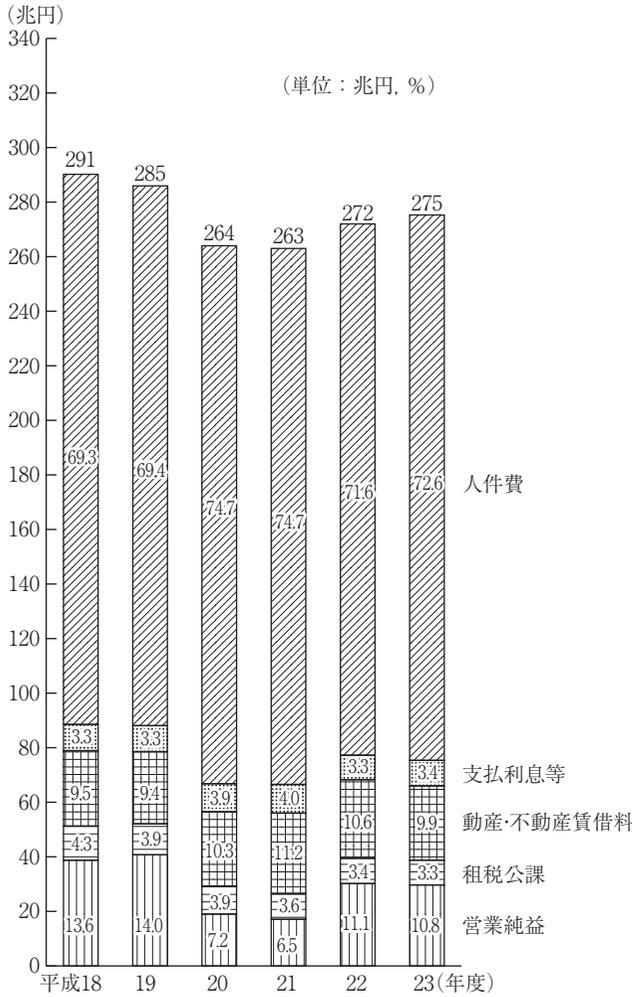
第3表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

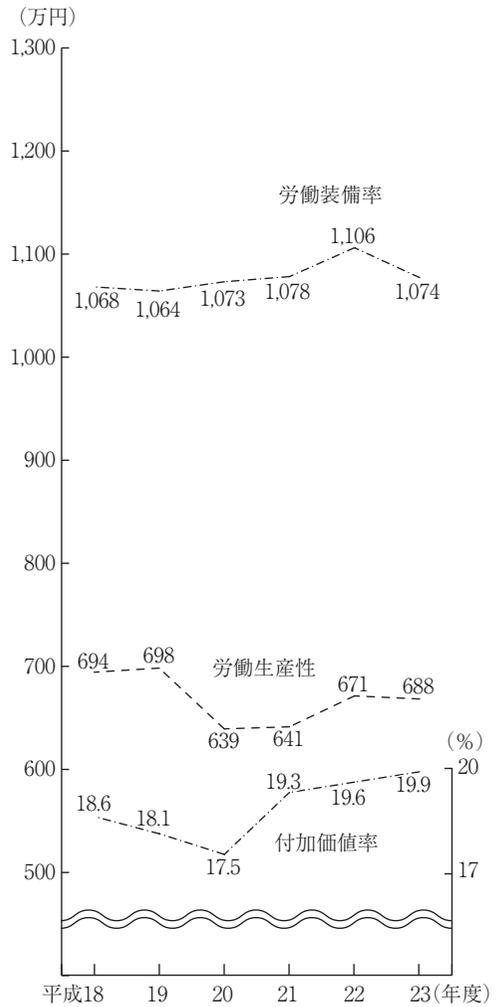
区分	19		20		21		22		23	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業										
当期純利益	253,728	100.0	73,909	100.0	92,239	100.0	186,864	100.0	191,389	100.0
配当金	140,390	55.3	122,098	165.2	122,851	133.2	103,574	55.4	119,005	62.2
内部留保	113,338	44.7	△48,189	△65.2	△30,611	△33.2	83,290	44.6	72,384	37.8
全産業(金融業、保険業を含む)										
当期純利益	-	-	28,120	100.0	123,197	100.0	220,942	100.0	228,662	100.0
配当金	-	-	138,570	492.8	148,826	120.8	126,177	57.1	144,973	63.4
内部留保	-	-	△110,450	△392.8	△25,629	△20.8	94,765	42.9	83,689	36.6
金融業、保険業										
当期純利益	-	-	△45,789	100.0	30,958	100.0	34,078	100.0	37,273	100.0
配当金	-	-	16,472	△36.0	25,975	83.9	22,603	66.3	25,968	69.7
内部留保	-	-	△62,261	136.0	4,982	16.1	11,475	33.7	11,305	30.3

(注) 1. 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額
 2. 内部留保 = 当期純利益 - 配当金
 3. 平成21年度調査から、郵政5社及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1. $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. $\text{従業員1人当たり付加価値額 (労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. $\text{労働装備率} = \frac{\text{有形固定資産 (建設仮勘定を除く) (期首・期末平均)}}{\text{従業員数}}$

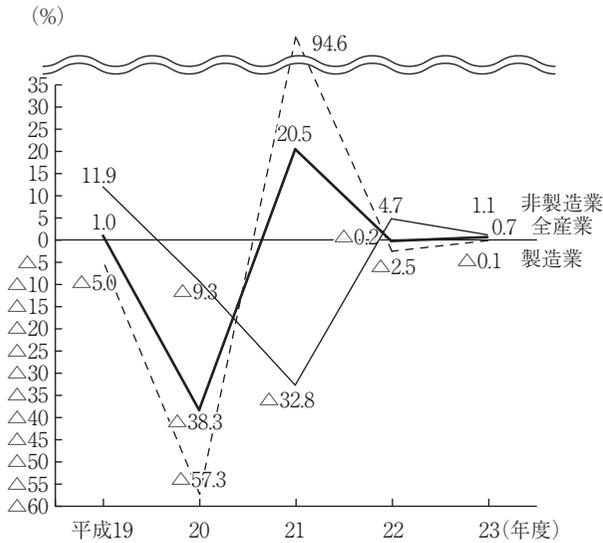
第4表 設 備 投 資 の 推 移

(単位：億円, %)

区 分	21		22		23	
		増 加 率		増 加 率		増 加 率
全 産 業	331,366 (331,259)	20.5 (18.7)	330,802 (332,633)	△0.2 (0.4)	333,165 (332,690)	0.7 (0.0)
製 造 業	107,603 (108,927)	△32.8 (△31.8)	112,667 (112,719)	4.7 (3.5)	112,565 (112,846)	△0.1 (0.1)
食 料 品	9,292	△15.7	9,463	1.8	11,548	22.0
化 学	13,147	△32.9	13,029	△0.9	14,572	11.8
石 油 ・ 石 炭	3,685	△1.2	1,241	△66.3	941	△24.2
鉄 鋼 業	10,562	△6.3	8,087	△23.4	8,981	11.1
金 属 製 品	7,302	△6.7	5,431	△25.6	5,229	△3.7
は ん 用 機 械	1,864	-	751	△59.7	1,088	44.8
生 産 用 機 械	4,336	-	4,575	5.5	6,370	39.3
業 務 用 機 械	3,691	-	4,106	11.2	3,559	△13.3
電 気 機 械	8,729	△49.4	9,706	11.2	11,629	19.8
情 報 通 信 機 械	6,699	△42.9	14,480	116.2	11,711	△19.1
輸 送 用 機 械	13,352	△50.6	14,012	4.9	14,110	0.7
非 製 造 業	223,763 (222,332)	94.6 (86.3)	218,134 (219,913)	△2.5 (△1.1)	220,600 (219,844)	1.1 (△0.0)
建 設 業	13,365	△11.4	10,275	△23.1	11,994	16.7
卸 売 業、小 売 業	39,790	△14.5	42,945	7.9	36,312	△15.4
不 動 産 業	23,426	16.4	19,258	△17.8	25,438	32.1
物 品 賃 貸 業	8,601	*	16,418	90.9	11,132	△32.2
情 報 通 信 業	41,743	△0.6	39,873	△4.5	37,333	△6.4
運 輸 業、郵 便 業	29,119	△8.2	26,646	△8.5	29,365	10.2
電 気 業	18,881	△3.5	22,183	17.5	20,514	△7.5
サ ー ビ ス 業	41,783	*	33,284	△20.3	41,447	24.5
全産業(金融業、保険業を含む)	351,806 (350,322)	23.5 (22.1)	346,523 (348,186)	△1.5 (△0.6)	347,815 (347,225)	0.4 (△0.3)
金 融 業、保 険 業	20,439 (19,063)	108.5 (142.4)	15,721 (15,554)	△23.1 (△18.4)	14,650 (14,535)	△6.8 (△6.5)
銀 行 業	15,561	46.7	9,317	△40.1	8,970	△3.7
貸 金 業 等	△1,822	*	1,175	*	838	△28.7
金 融 商 品 取 引 業	1,787	△4.8	927	△48.1	824	△11.1
そ の 他 の 金 商	1,403	46.4	449	△68.0	272	△39.4
保 険 業 (集 約)	3,324	1.6	3,601	8.3	3,375	△6.3
生 命 保 険 業	2,660	2.8	2,564	△3.6	2,685	4.8
損 害 保 険 業	665	△3.1	1,037	56.1	690	△33.5
そ の 他 の 保 険 業	185	△60.1	252	36.3	371	46.9

- (注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
2. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。
3. () 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。
4. 平成21年度調査から、郵政5社及び関係商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
5. 平成21年度調査以降は、「物品賃貸業」は含まれていないが、「宿泊、飲食サービス業」が含まれている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第5表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区分	年度		
	21	22	23
全産業	△111,871	6,184	38,806
製品・商品	△47,992	△8,763	22,464
仕掛品	△49,367	4,784	5,851
原材料・貯蔵品	△14,512	10,163	10,491
製造業	△50,568	15,608	21,965
石油・石炭	2,363	2,629	4,693
鉄鋼	△7,286	3,200	2,020
はん用機械	△1,347	376	172
生産用機械	△6,115	△464	313
業務用機械	△2,858	592	931
電気機械	△3,480	2,669	1,288
情報通信機械	△3,037	2,504	827
非製造業	△61,303	△9,424	16,840
建設業	△24,411	△11,369	△626
卸売業、小売業	△16,035	306	16,005
不動産業	△14,670	△3,894	△3,763
在庫率	8.2	7.4	7.6

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率＝(棚卸資産(期末)／売上高)×100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。

「リース取引に関する会計基準」の改正(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、今回の設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。なお、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数は参考表のとおりである。

(注) 改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(参考表) 設備投資の推移

(単位：億円，%)

区分	19		20		21		22		23	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業(リース業を除く)	383,107	1.0	379,571	△0.9	326,693	△13.9	319,852	△2.1	327,619	2.4
非製造業(リース業を除く)	206,728	△6.6	219,522	6.2	219,090	△0.2	207,185	△5.4	215,054	3.8
リース業	62,703	0.8	△104,603	△266.8	4,673	*	10,949	134.3	5,546	△49.3
資本金別(リース業を除く)										
10億円以上	222,626	6.8	213,996	△3.9	169,080	△21.0	183,791	8.7	180,317	△1.9
1億円～10億円	47,316	△22.9	47,529	0.5	42,058	△11.5	40,622	△3.4	40,169	△1.1
1,000万円～1億円	90,800	7.3	90,661	△0.2	95,744	5.6	78,779	△17.7	83,114	5.5
1,000万円未満	22,365	△9.6	27,384	22.4	19,812	△27.7	16,661	△15.9	24,020	44.2

- (注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費
 2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。
 3. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第6表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	19	20	21	22	23
全 産 業	33.5	33.9	34.5	35.6	34.9
製 造 業	43.8	42.3	43.7	44.3	43.2
非 製 造 業	28.5	30.4	30.6	32.0	31.6
資 本 金					
10 億 円 以 上	39.3	40.8	42.4	42.8	42.2
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	31.5	32.9	34.9	34.8	34.5
1,000万円以上1億円未満	29.6	29.6	27.8	31.8	30.7
1,000 万 円 未 満	11.5	11.4	9.6	5.7	7.6

区 分 \ 年 度	19	20	21	22	23
全産業(金融業、保険業を含む)	—	18.1	17.4	17.7	17.7
金 融 業、 保 険 業	—	4.5	5.4	5.0	5.4
全産業(金融業、保険業を含む)					
資 本 金					
10 億 円 以 上	—	15.4	15.1	15.1	15.2
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	—	27.1	28.9	29.1	28.9
1,000万円以上1億円未満	—	28.0	27.0	30.1	29.4
1,000 万 円 未 満	—	10.1	6.6	4.8	8.0
金 融 業、 保 険 業					
資 本 金					
10 億 円 以 上	—	4.3	4.9	4.8	5.1
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	—	8.3	8.9	9.2	9.1
1,000万円以上1億円未満	—	8.4	20.8	9.6	12.3
1,000 万 円 未 満	—	2.1	0.2	1.8	11.2

(注) 1. 自己資本比率 = $(\text{純資産} - \text{新株予約権}) / \text{総資本} \times 100$

2. 平成21年度調査から、郵政5社及び両商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

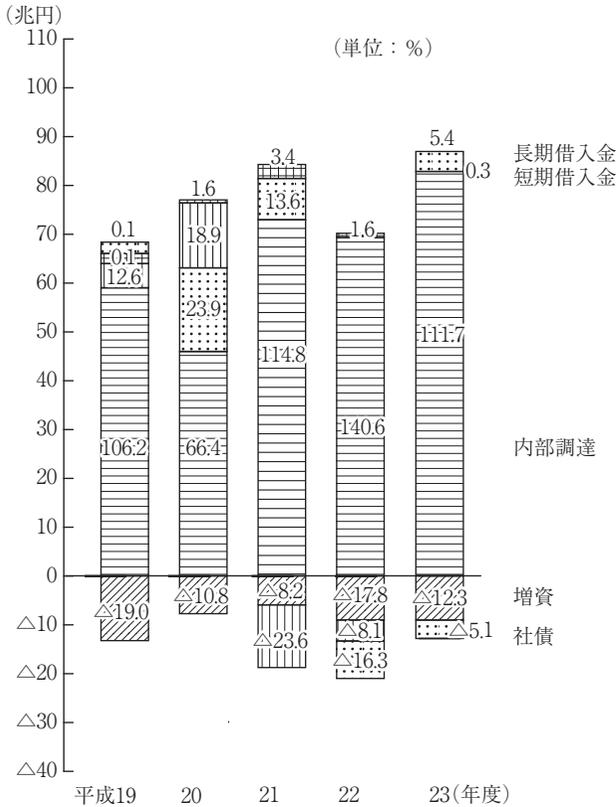
第7表 資金需給状況(全産業)

(単位: 億円, %)

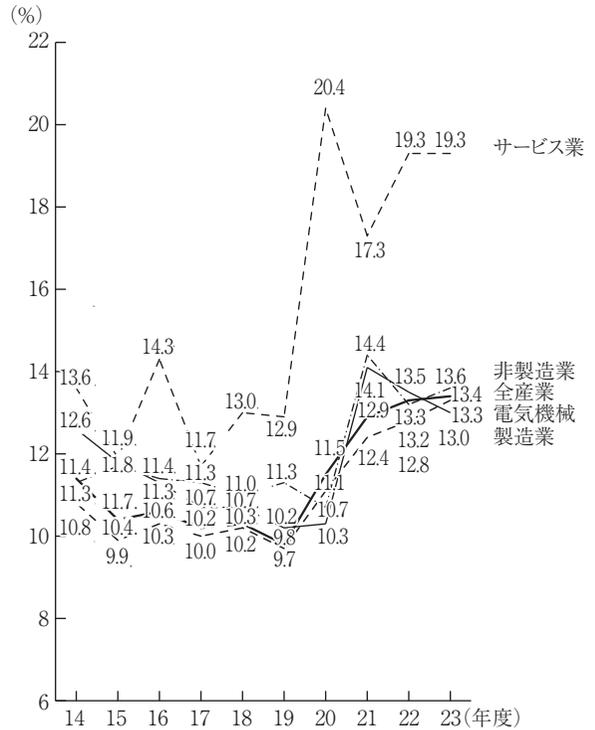
区 分		年 度		20		21		22		23	
					増加率		増加率		増加率		増加率
資金調達	外部調達	126,047	*	△65,655	△152.1	△179,821	*	△64,635	*		
	増資	△40,738	*	△36,557	*	△78,698	*	△67,718	*		
	社債	6,082	733.4	15,235	150.5	6,982	△54.2	△28,329	△505.8		
	借入金	160,703	134.8	△44,333	△127.6	△108,104	*	31,412	*		
	長期	89,923	23,386.0	60,364	△32.9	△72,180	△219.6	29,980	*		
	短期	70,780	4.0	△104,696	△247.9	△35,924	*	1,432	*		
	内部調達	249,479	△56.5	508,938	104.0	622,266	22.3	615,557	△1.1		
	内部留保	△188,006	△245.1	103,932	*	231,542	122.8	239,030	3.2		
	減価償却	437,485	△1.6	405,006	△7.4	390,724	△3.5	376,528	△3.6		
	調達計	375,526	△30.6	443,284	18.0	442,445	△0.2	550,922	24.5		
資金運用状況	固定資産投資	323,505	△31.6	350,441	8.3	344,939	△1.6	346,133	0.3		
	設備投資	275,024	△38.3	331,366	20.5	330,802	△0.2	333,165	0.7		
		(279,096)	(△37.0)	(331,259)	(18.7)	(332,633)	0.4	(332,690)	(0.0)		
	土地	47,058	103.5	24,160	△48.7	16,480	△31.8	18,788	14.0		
	無形固定資産	1,423	△67.2	△5,085	△457.5	△2,343	*	△5,821	*		
	運転資金	76,299	△14.8	△100,037	△231.1	△7,400	*	88,209	*		
	在庫投資	△46,108	△178.6	△111,871	*	6,184	*	38,806	527.5		
	企業間信用差額	-	-	-	-	-	-	19,152	*		
	その他	122,407	1,213.5	11,834	△90.3	△13,584	△214.8	30,251	*		
		資金需要計	399,804	△29.0	250,404	△37.4	337,539	34.8	434,342	28.7	
資金運用	現金・預金	△4,864	*	24,179	*	57,048	135.9	2,636	△95.4		
	有価証券	△110,451	*	136,981	*	41,669	△69.6	61,568	47.8		
	流動(一時保有)	△2,385	△105.8	13,113	*	△3,206	△124.4	186	*		
	固定(投資)	△108,066	*	123,868	*	44,875	△63.8	61,382	36.8		
	その他の投資	91,037	115.6	31,720	△65.2	6,189	△80.5	52,377	746.4		
		資金運用計	△24,277	*	192,880	*	104,906	△45.6	116,581	11.1	

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、() 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保を含む。
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年度別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
9. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達の推移（全産業：構成比）

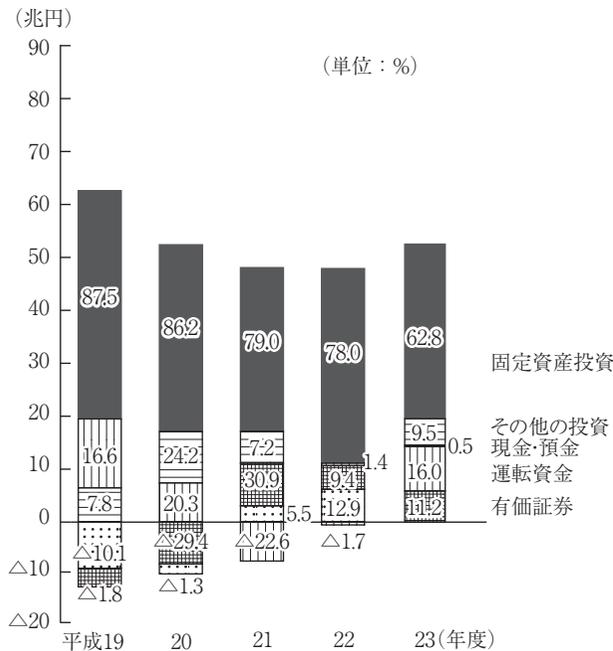


第7図 手元流動性の推移（業種別）



(注) 手元流動性 = $\frac{\text{現金・預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高}}$ (期首・期末平均) × 100

第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）



第8表 郵政5社を含む売上高・経常利益・設備投資

区分	年度	【売上高】 (単位：億円)			
		2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)
全産業 (金融業、保険業除く)		15,117,558	13,680,196	13,857,426	13,810,469
非製造業 (金融業、保険業除く)		10,667,032	9,868,041	9,824,290	9,789,552

区分	年度	【経常利益】 (単位：億円)			
		2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)
全産業 (金融業、保険業含む)		327,312	380,365	507,745	540,268
全産業 (金融業、保険業除く)		357,152	321,188	437,275	452,748
非製造業 (金融業、保険業除く)		255,308	230,086	279,192	304,239
金融業、保険業		△29,840	59,178	70,469	87,521

区分	年度	【設備投資】 (単位：億円)			
		2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)
全産業 (金融業、保険業含む)		286,580	351,806	346,523	347,815
全産業 (金融業、保険業除く)		(288,301)	(350,322)	(348,186)	(347,225)
非製造業 (金融業、保険業除く)		275,575	331,366	330,802	333,165
金融業、保険業		(119,802)	(222,332)	(219,913)	(219,844)
		11,005	20,439	15,721	14,650
		(8,715)	(19,063)	(15,554)	(14,535)

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産 (土地を除く) 増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費
 2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。